

平成18年度第1回福井県行政改革推進委員会 概要

- 1 開催月日 平成18年5月25日(木)午後2時から午後4時まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 天谷 祥子、金井 兼、佐武 弘章(会長)、高嶋 公美子
竹内 成子、山田 由美
(50音順 敬称略)
- 4 事務局 杉本 総務部長、五十嵐 財務企画課長、松枝 人事企画課長
国久 財務企画課長補佐、内田 人事企画課総括主任

5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 総務部長あいさつ
- (3) 議事 行財政構造改革の平成17年度取組状況について
行財政構造改革の平成18年度取組計画について
- (4) 閉会

6 議事概要

- (1) 行財政構造改革の平成17年度取組状況について

(委員)

- ・ これまでの行財政構造改革の実績に対する評価は、内部評価が中心だったと思うが、大学や民間企業のように、外部の第三者が評価するようなことはないのか。

(事務局)

- ・ 西川知事が就任して2年を経過したということで、昨年度、マニフェストに基づいてやってきたことをまず数値で分かるものは内部で評価して、それを基に県民の皆さんにアンケートを実施して評価をいただいた。更にそれらを踏まえて、第三者機関、県とは無関係の外部の方々をお願いして、第三者評価をしていただいた。
- ・ 最も重きを置いているのは、1億円をかけたから1億円のものができることはあまり意味がないので、それができ上がったことをどのように捉えられているのかを評価していただくという点である。

(委員)

- ・ 県税の電子申告システムの利用状況はどうなっているか。
- ・ 管理運営の民営化に関連して、ユーアイふくいを勉強会などで利用させていただいているが、節電のためか、夜間は廊下が真っ暗で危ない。点灯してもらうよう要望しているが、なかなか聞き入れられない。利用者である県民の声を吸い上げてもらいたい。

(事務局)

- ・ 電子申告システムについては、今年1月16日の稼動開始より4月までの累計で119法人等からの利用届出がある。
- ・ 今年度から管理委託から指定管理者制度に移行した施設については、毎月事業報告を受け、適正に管理されているかや、利用者数等を把握している。また、利用者を対象にアンケート

トを実施し、定期的に結果を見ながら、管理者に対し指導を行っている。ユーアイふくいのように県が直接管理している施設については、職員が最前線で住民の方々に接する機会が少ないこともあり、正直、反応が鈍いところがある。これからは、できるだけ早く対応できるようにしていきたい。

(委員)

- ・ 電子申告システムの周知の方法はどうなっているか。

(事務局)

- ・ 申告書様式を送付する際に、電子申告システムをお知らせするチラシを同封し、周知を図っている。

(委員)

- ・ 県民に使いやすいホームページを提供することだが、音声は出るようになっているのか。

(事務局)

- ・ クリックすれば音声で読み上げるようになっている。

(委員)

- ・ ユーザー設定が必要な場合があるかも知れないが、県や福井市のホームページには、高齢の方や弱視の方への補助としてのシステムが導入されている。

(委員)

- ・ 指定管理者制度に関連して、管理委託等を行っている公共施設で制度を導入しなかった施設はいくつあるのか。それらの施設の状況は。

(事務局)

- ・ 財団法人等に管理委託していた施設については、全て指定管理者制度を導入した。図書館や博物館、美術館など、学芸員や先生などの有資格者の配置を要する施設については、民間での運営が困難なこともあり、30施設は県直営で運営している。もちろん、そのような施設についても、官から民へとの流れもあるので、制度を広げていく必要があると考えている。制度を導入した施設の動向を見ながら、直営施設の管理運営を今後どうするか検討していきたい。

(委員)

- ・ 指定管理者制度を導入した施設について、管理者がどのような運営をしているかについての具体的なヒアリングは行われているのか。民間の法人が管理者となっている施設において、管理上の問題が発生しているとも聞く。導入した施設が31もあると、この2か月間で何らかのトラブルが起こっていてもおかしくない。県はこれらの問題について、情報を入手し、把握はしているのか。

(事務局)

- ・ 毎月の報告を通じて、担当課が様々なご意見や管理状況等を把握していると聞いている。31施設のうち26施設については、公募等による審査の結果、これまで管理委託していた団体を選定した。とはいえ、制度を導入したことにより、管理者が変わらない場合でも、給与水準や事業の見直しにより単価は相当に下がっている。実際の問題として、新たに民

間法人等が参入したことにより管理者が代わった残りの5施設について、最も状況が変わったと考えられる。県立施設であることには変わらないので、県と管理者との連携を密にしながら対処していきたい。

(委員)

- ・ 今後、例えば、四半期ごとに県がヒアリングを実施するような計画はあるか。

(事務局)

- ・ 各々の課が定期的なヒアリングは実施していくとは思うが、利用者である県民の方々に不利益が生じてはいけないので、形式にとらわれず必要に応じて、管理者と協議するよう、関係課には周知していきたい。

(委員)

- ・ 家庭には家訓、学校には校訓があり、何かあったときにそれを思い出し、身を正すというようなこともある。県においては、例えば、新採用職員の研修の場で伝えるような、福井県らしい県訓のようなものはあるか。

(事務局)

- ・ 県民の指標はあるが、職員に対するものはない。新採用職員に対しては、知事が辞令交付式において、毎年、県職員としての心構えを話しさせていただいている。今年の式では、「県民の皆さんに対し親切であるということを大事にするように。」また、「職場内での報告、連絡、相談をしっかりとるように。」などと述べている。
- ・ 1年目は、新採用職員研修が通年で2～3週間あるので、これらの心構えについてはその期間にしっかりと周知していきたい。

(委員)

- ・ 県の根幹をなす人的資源の教育は大切だと考えるが、その基本となるものをひとつ作っておくのは良いことではないか。

(委員)

- ・ 県民パブリックコメント制度のあり方に関連して、ある特定の事業について自分達の意見を反映させるため、組織的に多くの意見を寄せてくることはないのか。

(事務局)

- ・ はっきりとは分からないことが多いが、そのような意図を感じとれることもある。パブリックコメントについては、多数を占める意見に耳を傾ける姿勢は持ちながらも、数の多さだけには縛られず、様々な意見を参考にしていくという考え方で対応している。

(2) 行財政構造改革の平成18年度取組計画について

(委員)

- ・ 「福井女性会議」において、少子化問題などの課題について意見や提言をいただくことも良いと考えるが、これまでのテーマのメンバーを見ると子育てを一段落したお母さん方が中心で、子育て真っ最中で悲鳴を上げている若いお母さん方の意見が反映されているとは言い難い。若いお母さん方は子育てや家事、仕事で手一杯なのだから、知事や担当者が幼

幼稚園や保育園に出掛けて行って、子供を預けている間にお母さん方の生の声を聞くことが少子化対策の施策につながるのではないかと。最近では、子供の事故や事件を恐れて、一歩外に出ると目を離せないし、食事についてもアレルギーの問題がある。今のお母さんは非常に大変であるし、とても出席するような時間はない。

(事務局)

- ・ 全くそのとおりであり、子供を産み育てる世代の方々が何にお困りかを把握することから少子化対策は始まるわけで非常に重要である。担当レベルでは幼稚園や保育園に出向いて相談会を開催している。「福井女性会議」についてはどちらかと言うと、何回かお集まりいただいて1つのテーマに対し提言をまとめるというやり方なので、時間の拘束が多くなってしまふ側面がある。一方、「座ぶとん集会」では、10人くらいのグループへ知事が出向いて、1、2時間お話しを伺うことをしているので、「福井女性会議」だけではなく、「座ぶとん集会」や相談会を上手く組み合わせながら、様々なご意見を伺っていきたい。

(委員)

- ・ 人件費抑制に向け、職員数の削減や手当の見直し等で努力をされていると思うが、細かい内訳では全体が見えてこない。県は、総枠でどれくらいの人件費を削減しようとしているのか。
- ・ 給料表の水準平均4.8%の引下げは、どれくらいの規模なのか。

(事務局)

- ・ 人件費抑制に関しては、平成21年度には18年度と比較して、職員数の削減と給与水準の引下げ等による縮減分とアウトソーシング等により発生する費用を相殺して、16億円の削減を見込んでいる。
- ・ 大まかに言うと、職員数1人当たりの平均給与に削減の人数を掛けて、職員削減分の縮減額を算出している。また、給与水準の引下げ分は、職員数1人当たりの平均給与に、地域手当分を差し引いた給与引下げ率を掛け、更に全職員数を掛け、全体の縮減額を試算している。

(委員)

- ・ 仕事量が変わらないまま職員数を減らせば、オーバーワークになるだけなので、仕事を整理してから、人を減らすのが順序だと思う。職員数が減り仕事が増える一方で、あまりに給与水準を下げれば、職員のやる気も低下してしまうであろうし、その辺をにらみながらやっているのだろうが、かなり苦勞されているのだと思う。

(事務局)

- ・ 職員数4.6%の削減目標についても、各部門と調整をしながらようやく積上げた結果である。教育分野の30人学級に向けた取組みや福祉分野などには、マンパワーが更に必要となってくるので、このような分野には配慮しながら、定員の管理を行っている。

(委員)

- ・ 職員研修において、昨年度は外に出て体験する研修を実施していたようだが、福祉や教育施設に出向き、現場の声に耳を傾け、実際に体験することは重要な研修だと考える。今年度も同様な研修は実施していくのか。

(事務局)

- ・今年度も引き続き、福祉・厚生施設での体験研修を予定している。県民の皆さまの目線で施策を考え、仕事ができるようになるため、体験研修や顧客満足を高める研修、発想を豊かにする研修は重要と考え、積極的に実施していく計画である。また、県職員はコミュニケーション能力が不足している部分も見受けられるため、そのような能力を養う研修も実施していく。

(委員)

- ・行財政改革も重要であるが、抑制していくだけでは、やる気も元気もなくなっていくように感じる。消費拡大や活性化につながる、県民がウキウキするようなイベント等のアイデアも必要ではないか。

(委員)

- ・今の意見に関連して、21年度には「全国植樹祭」が開催されるようだが、その先にある「福井国体」をどうするのかとの意見も最近、様々な場で聞かれる。県が積極的に展開されている「福井ブランドの情報発信」のためにも、イベント等の開催は前向きに検討すべきではないか。更に、県内が潤うような商売感覚のアイデアも盛り込みながら、開催できれば、福井県の活性化にもつながると考える。

(事務局)

- ・元気もやる気もないと知恵も出てこないなので、ありがたいお話しである。大規模イベントは原則凍結とし、必要のあるものについては厳選して開催するとの考えのもとに、「全国植樹祭」については開催することとした。昨年度開催した「国民文化祭」は、過去3か年の開催県と比較しても経費を節減しており、経費は抑えながらも県民の記憶や記念に残る良いイベントにしようと取り組んできた。
- ・「福井国体」についても、各都道府県の持ち回りのイベントであるので、2巡目の先進県の取組みも参考にしながら、複数県での開催など経費節減のアイデアを検討し、次の判断につなげていきたい。
- ・消費拡大やブランドの情報発信に関して、これまでは高い費用を払って雑誌や新聞に広告を掲載したりしてきたが、発想の転換をして、「ガソリンから潤滑油へと」お金の使い道を換えることにした。広告費という直接高い対価を支払うのではなく、雑誌や新聞の編集者の方が、福井の記事を掲載したくなるようなセールスのために経費をかけるようになった。例えば、都市圏の団塊の世代に福井への定住を働きかける記事を掲載してもらうため、東京事務所の職員が参考になる媒体を持って、団塊の世代をターゲットにした雑誌の出版社に向いてセールスをしており、実際、福井県に取材に来てもらい、掲載にもつながっている。お金を効果的に使える方法を工夫しながら、ブランドの情報発信や福井県に人を呼び込むことにつながるような取組みを進めている。

(委員)

- ・私も県職員の方々の中でそのような意識の改革が進めばいいなと考えていた。以前のようなお役人ではなく、サービス業の従業員としての意識で県民に接していただければ、県民としても県庁の敷居が高くなるし、ありがたいことである。また、そのような意識は、

もっと県外の方に福井を知ってもらい、福井に来てもらうためにもぜひ必要なことだと思う。これからも、このような意識改革につながるような研修を進めていって欲しい。

(事務局)

- ・ 正直言って、研修をしなければならないのはまだ出来てないからであり、そのようなレベルには達していないのと思う。先程、新採用職員の辞令交付式で知事が「親切」について述べたことを申し上げたが、「親切」には2つ意味があって、県民の方が気持ちよく行政サービスを受けていただくための親切、もう1つは、例えば、情報を得やすくするために媒体の充実やフォローアップを重ねることによって、結果的に福井や自分自身のセールスにも結びつく親切。この「親切」に基づき仕事を進めていくよう、今後も研修の場などで職員に対し徹底していきたいと考えている。

(委員)

- ・ 県都の顔である駅前の整備について、県と福井市どちらが中心となってやっているのか。県外から来ていただいた方から、特に夜だが、駅前がさみしい感じがするとよく言われる。本県は原発も立地しており電気には事欠かないはずだから、駅前の活性化のため、そのようなところにこそ、メリハリを付けてお金を使うべきではないか。

(事務局)

- ・ 駅周辺は福井市の土地区画整理事業として、原則的には市が中心となって整備を進めているが、街づくり全体に関わることであるため、県も協議会などを設けて協力している。駅前に人が来ていただかないことには活性化しないので、人が集まるような魅力的な場所にするためのプランを現在、県と市が一緒になって検討を進めており、そのような事業には効果的に税金を投入し、活性化につなげていきたいと考えている。

一以 上